



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL <https://www.autobacs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 喜夫巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 高野 浩之 TEL 03-6219-8787
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	220,449	△0.4	10,577	39.4	11,219	39.2	7,050	87.3
2020年3月期	221,400	3.5	7,585	1.4	8,059	△1.7	3,764	△31.4

(注) 包括利益 2021年3月期 9,039百万円 (247.8%) 2020年3月期 2,599百万円 (△43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	88.28	—	5.8	6.2	4.8
2020年3月期	47.10	—	3.1	4.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 70百万円 2020年3月期 267百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	187,914	123,833	65.6	1,542.40
2020年3月期	172,799	119,966	69.0	1,493.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 123,180百万円 2020年3月期 119,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	17,163	△6,085	△309	38,903
2020年3月期	10,603	△3,370	△9,684	28,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,793	127.4	4.0
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,794	68.0	4.0
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		71.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,500	2.7	9,500	△10.2	10,000	△10.9	6,700	△5.0	83.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	84,050,105株	2020年3月期	84,050,105株
2021年3月期	4,187,061株	2020年3月期	4,199,076株
2021年3月期	79,859,708株	2020年3月期	79,918,140株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年5月11日に証券アナリスト・機関投資家向けにオンラインにて決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明に関する資料等につきましては、当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況となりました。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、新車販売台数が大きく落ち込むなど、新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。一方、中古車の登録台数は、第1四半期において落ち込んだものの、第2四半期以降は持ち直し前年同期を上回りました。

カー用品関連の販売は、第1四半期において前年を下回ったものの、第2四半期以降は回復し、当連結会計年度は前年同期間と同水準で推移いたしました。

当社グループにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、ご来店される地域の皆様、お取引先様、従事する従業員の健康と安全を最優先に、安心してご来店、就業できる環境整備に努めてまいりました。4～5月においては、新型コロナウイルスの影響を受け、売上は大きく減少いたしました。6月以降は、各セグメントに差はあるものの、回復傾向となりました。また、必要な投資は維持しつつ販売費及び一般管理費の削減に努めました。

当社ではこのような環境においても、需要の変化に対応し、地域のお客様に寄り添い地域社会に貢献し続けるため、当社グループの方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」に基づき、お客様がクルマを利用するシーンに合ったサービスを提供するための「6つのネットワーク」の確立と連携に向け各施策を実行し、さらなる事業の成長を目指し邁進しております。

連結グループの損益の状況につきましては、以下のとおりであります。

[売上高、売上総利益]

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比0.4%減少の2,204億49百万円、売上総利益は前年同期比3.6%増加の732億88百万円となりました。

[販売費及び一般管理費、営業利益]

販売費及び一般管理費は、前年同期比0.7%減少の627億11百万円、営業利益は前年同期比39.4%増加の105億77百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症による販促施策や出張等の削減により、販売費及び一般管理費は減少いたしました。それ以外の要因といたしましては、国内でオートバックス店舗を運営するフランチャイズチェーン加盟法人や車検・整備などを行う事業会社の譲受、業績連動型のインセンティブ報酬などにより人件費は増加いたしました。

[営業外収益、営業外費用、経常利益]

営業外収益は、前年同期比5.8%減少の22億83百万円となりました。営業外費用は、前年同期比15.9%減少の16億40百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比39.2%増加の112億19百万円となりました。

[特別損失]

特別損失は、固定資産の減損損失4億18百万円を計上いたしました。

[法人税等合計]

当連結会計年度の法人税等は、前年同期比14億6百万円増加の34億90百万円となりました。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比87.3%増加の70億50百万円となりました。

1株当たり当期純利益は88.28円となりました。また、売上高当期純利益率は前連結会計年度の1.7%から3.2%、自己資本当期純利益率(ROE)は前連結会計年度の3.1%から5.8%へと、それぞれ増加いたしました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[国内オートバックス事業]

国内オートバックス事業の売上高は、新型コロナウイルスの影響などにより、上期が前年同期間を下回ったものの、下期は寒波による冬季用品の需要拡大もあり堅調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度においては、前年同期比0.7%減少の1,779億37百万円となりました。売上総利益は、利益率の高いバッテリーや洗車用品、車内小物の売上構成比が高くなったことなどにより、前年同期比4.7%増加の588億91百万円となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進などに関わる費用や、出張、通勤にともなう交通費などの減少により、前年同期比3.6%減少の401億34百万円となりました。この結果、セグメント利益は前年同期比28.3%増加の187億56百万円となりました。

営業の状況といたしましては、当連結会計年度における国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が0.2%の増加、全店が0.0%となりました。

国内オートバックスチェーンでは、車は生活する上で重要なインフラであることから、お客様の安心・安全な車生活を守るため、お客様と従業員の接触機会を最小限にするなどの感染拡大防止に最大限配慮し営業をいたしました。

4～5月においては、緊急事態宣言に伴う外出自粛の影響を受け、売上は大きく減少いたしました。6月以降は、車の利用頻度向上を背景に、洗車関連用品や車内小物、バッテリーなどの車のメンテナンスに関する商品・サービスなどを中心に客数・売上とも回復傾向となりました。また、12～1月は寒波により冬季用品の需要が拡大したことなどにより、記録的な暖冬であった前年を大きく上回りました。

タイヤについては、夏タイヤが緊急事態宣言の影響などにより4～5月の売上が大きく減少し、6月以降は減少幅が縮小したものの、移動の自粛などによるロングドライブを控える傾向により低調に推移いたしました。一方、スタッドレスタイヤは、12月～1月の寒波による広範囲な降雪により伸張いたしました。カーエレクトロニクスについては、新車販売不調の影響などにより、カーナビゲーション、ドライブレコーダーが減少いたしました。バッテリーについては、販売好調であった3年前の新車が交換サイクルを迎えていることなどにより、アイドリングストップ車用バッテリーを中心に伸長いたしました。また、車の利用頻度向上などを背景に洗車用品やキズ補修用品、車内小物が好調で、12月の広範囲な降雪によりタイヤチェーン、雪用ワイパーなどの冬季用品も伸長いたしました。

また、プライベートブランド「AQ.（オートバックスオリティ.）」やクルマに関わるライフスタイルを提案するブランド「GORDON MILLER（ゴードンミラー）」のラインアップを増やし、商品の魅力度を向上させました。加えて、店舗におけるオペレーションの改善を進めるとともに、売場やピットなど、設備面のリノベーションも進めました。

車検・整備は、「プロフェッショナルでフレンドリーな存在」の象徴として、実際の店舗で働く整備士の中から「AUTOBACS GUYS（オートバックスガイズ）」を選出し、ホームページや店頭における宣伝活動を展開いたしました。加えて、お客様との接触機会の減少や利便性向上への取り組みとして、WEBや電話の予約を推進いたしました。これらにより、車検実施台数は前年同期比2.7%増加の約65万1千台となりました。

車買取・販売は、新型コロナウイルスの影響により、上期は売上が大きく減少いたしました。10月以降は前年同水準まで回復いたしました。これらにより、国内オートバックス事業における総販売台数は前年同期比6.7%減少の約2万9千4百台となりました。

国内における出退店は、新規出店が3店舗、退店が4店舗あり、2021年3月末店舗数は584店舗となりました。

[海外事業]

海外事業における売上高は100億77百万円(前年同期比14.3%減少)、セグメント損失は1億72百万円(前年同期は3億60百万円のセグメント損失)となりました。

小売・サービス事業、卸売事業ともに、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う各国政府の規制により、店舗休業および限定営業や外出自粛の影響を受け売上は減少いたしました。販売費の抑制や家賃減額などの販管費削減に努め、セグメント損失は前年同期より縮小いたしました。

小売・サービス事業として、フランスにおいては、政府による夜間外出制限やロックダウンが断続的に発令されたことによる影響を受け、売上が減少いたしました。シンガポールにおいては、移動距離の減少によるタイヤの需要が低下したことなどから、売上が減少いたしました。板金・塗装および整備を行う当社連結子会社のSK AUTOMOBILE PTE. LTD. においては堅調に推移いたしました。タイにおいては、2020年10月に当社連結子会社のSIAM AUTOBACS Co., Ltd. (以下、SAB社)の株式の一部をPTG Energy Public Company Limitedに譲渡し、2020年12月、SAB社の少数株主が保有する株式を取得することで、SAB社を当社の持分法適用関連会社とし、現地パートナーによる店舗運営に移行いたしました。

卸売事業としては、海外向けエンジンオイルに加え、バッテリー、ワイパーなどを中心に、さらに今後の販路拡大に向けた取り組みを行いました。オーストラリアにおいては、外出自粛により一時的に売上が減少いたしました。中国においては、外出制限などの影響により、新規取引に向けた営業活動が制限されたため、売上が減少いたしました。10月に正規代理店としてオーソライズドディーラー中国1号店を上海にオープンし、新たな卸売ビジネスをスタートいたしました。今後、さらなる展開を予定しております。また、新たな卸売先として、フィリピン、バングラデシュ、台湾などを開拓いたしました。

海外における出退店は、新規出店が3店舗、退店が3店舗あり、合計45店舗となりました。

[ディーラー・BtoB・ネット事業]

ディーラー・BtoB・ネット事業における売上高は414億8百万円(前年同期比7.2%増加)、セグメント損失は2億87百万円(前年同期は2億45百万円のセグメント損失)となりました。

輸入車ディーラー事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により、来店客数が減少いたしました。6月以降は客数の回復に伴い商談件数が増加し、売上も回復傾向となりました。また、2019年4月に設立した輸入車ディーラー事業を統括する株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスの子会社である株式会社モトレン栃木の経営体制を6月に刷新し、さらなる体制整備を行いました。

BtoB事業は、年度当初の外出自粛により取引先の事業活動が制限され、売上が減少いたしました。卸売需要の回復と新規取引獲得に向けた営業活動を徐々に再開したことにより、売上は回復傾向となりました。卸売を中心とした当社連結子会社2社においても同様に回復傾向となり、子会社が運営するネット販売に関しては好調に推移いたしました。また、整備事業者とのネットワーク構築において、2020年5月に三重県で車検・整備、板金事業等を行う高森自動車整備工業株式会社を完全子会社化し、収益拡大を推進してまいりました。

ネット事業は、4～5月の緊急事態宣言期間において、店舗受け取りサービスを中止したことなどにより、取り付けを伴う商品などを中心に売上が減少いたしました。6月以降は店舗受け取りを再開し売上が回復いたしました。また、8月に自社ECサイトのリニューアルを実施し、お客様の利便性向上のため、車種に合った商品適合などの機能拡張のための環境を整備いたしました。

[その他の事業]

その他の事業における売上高は34億71百万円(前年同期比24.0%増加)、セグメント損失は5億18百万円(前年同期は3億31百万円のセグメント損失)となりました。

② 今後の見通し

日本国内でも新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始され、ワクチンへの期待感が高まっておりますが、新型コロナウイルス感染拡大は依然として経済に大きな影響を与えており、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。当社におきましては、コロナ禍でクルマの価値が見直され、クルマやカー用品に対するニーズが変化したことにより、お客様へ「安心・安全」や「新しい価値」を提供することが当社の使命であると、改めて認識しております。この使命を果たしつつ、お客様と従業員の接触機会を最小限にするなど、感染拡大防止にあらゆる対策を講じてまいります。

市場動向といたしましては、自動車の電動化や自動化などのテクノロジーの発展、シェアリングやサブスクリプションを始めとする新たなニーズに対するサービスの多様化、そして業種・業態を超えた競争の激化など、引き続き市場は大きく、そして急速に変化していくものと見られます。

このような環境下で、各事業が社会、クルマ、人のくらしの変化に適応することで市場競争力を高め、お客様に選ばれ続ける存在になるため、当社では引き続き、時流に合わせて継続的に5年後の方向性および戦略の見直しを実施する「5ヵ年ローリングプラン」を推進し、事業基盤の整備に加え、情報基盤を支える6つのネットワークを活用してまいります。具体的には、「マルチディーラーネットワーク」、「サービスPITネットワーク」、「次世代整備ネットワーク」、「カー用品販売ネットワーク」、「海外アライアンスネットワーク」、「オンラインネットワーク」の6つのネットワークをより一層連携させ、そこから得た情報やノウハウを活用することにより既存の事業基盤を整備いたします。これらの事業基盤をもとに「国内オートバックス事業」、「海外事業」、「BtoB事業」、「オンラインアライアンス事業」、「ディーラー事業」、「ライフスタイル事業」、「拡張事業(保険・金融)」の7つの事業を、スピード感を持ってさらに成長させてまいります。また、5ヵ年ローリングプランの推進に際しましては、激変する環境下において、お客様視点で利便性を向上させていくため、当社グループ内外に関わらず、様々な事業者とも連携を図っていきます。

また、推進体制の整備とモニタリングの強化など、戦略推進の実効性とスピードを高める仕組みの導入や体制の構築にも引き続き努めてまいります。

次期の見通しといたしましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、影響の長期化が予想されることから、売上高は前年同期比2.7%増加の2,265億円、営業利益は前年同期比10.2%減少の95億円、経常利益は前年同期比10.9%減少の100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比5%減少の67億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べ123億51百万円増加し、1,105億78百万円となりました。商品管理の強化による商品等の減少などがあった一方、現金及び預金の増加などによるものです。

[有形固定資産、無形固定資産]

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、420億86百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し、71億57百万円となりました。主にソフトウェアの取得によるものです。

[投資その他の資産]

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、280億92百万円となりました。主に投資有価証券に含まれる関連会社株式が増加したことなどによるものです。

[流動負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べ104億45百万円増加し、465億77百万円となりました。主に銀行からの短期借入金や未払法人税等の増加によるものです。

[固定負債]

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加し、175億3百万円となりました。主に銀行からの借入による長期借入金の増加などによるものです。

[純資産合計]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億67百万円増加し、1,238億33百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加などによるものです。

[資産合計/負債純資産合計]

資産合計、負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ151億15百万円増加し、1,879億14百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の獲得171億63百万円、投資活動による資金の支出60億85百万円、財務活動による資金の支出3億9百万円などにより前連結会計年度末に比べ108億51百万円増加し、389億3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は171億63百万円(前年同期は106億3百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益108億1百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入194億8百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額23億19百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は60億85百万円(前年同期は33億70百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入2億33百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出39億96百万円、関係会社株式の取得による支出10億79百万円等であります。

財務活動の結果使用した資金は3億9百万円(前年同期は96億84百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の借入(純額)による収入48億30百万円、長期借入れによる収入20億64百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額47億93百万円、長期借入金の返済による支出14億73百万円等であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外事業の展開及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,233	38,940
受取手形及び売掛金	21,963	23,580
リース投資資産	5,601	4,912
商品	20,774	18,327
短期貸付金	4	163
未収入金	18,969	21,954
未収還付法人税等	3	10
その他	2,750	2,779
貸倒引当金	△73	△90
流動資産合計	98,227	110,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,937	43,151
減価償却累計額	△29,945	△31,191
建物及び構築物(純額)	11,991	11,960
機械装置及び運搬具	7,616	7,872
減価償却累計額	△3,855	△4,436
機械装置及び運搬具(純額)	3,761	3,435
工具、器具及び備品	11,176	11,178
減価償却累計額	△9,812	△9,624
工具、器具及び備品(純額)	1,363	1,553
土地	21,519	21,992
リース資産	571	606
減価償却累計額	△222	△254
リース資産(純額)	348	352
使用権資産	3,219	3,433
減価償却累計額	△521	△899
使用権資産(純額)	2,697	2,534
建設仮勘定	441	257
有形固定資産合計	42,124	42,086
無形固定資産		
のれん	1,880	1,697
ソフトウェア	2,861	3,400
その他	2,114	2,058
無形固定資産合計	6,856	7,157
投資その他の資産		
投資有価証券	6,658	8,970
長期貸付金	0	204
繰延税金資産	4,632	4,861
差入保証金	13,324	13,008
その他	1,210	1,065
貸倒引当金	△234	△18
投資その他の資産合計	25,591	28,092
固定資産合計	74,572	77,336
資産合計	172,799	187,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,435	13,845
短期借入金	1,880	5,885
リース債務	654	694
未払金	13,927	15,104
未払法人税等	1,311	3,462
その他	5,922	7,584
流動負債合計	36,131	46,577
固定負債		
長期借入金	933	2,567
リース債務	3,835	3,519
繰延税金負債	387	389
役員退職慰労引当金	42	57
退職給付に係る負債	3,238	3,151
資産除去債務	2,232	2,320
その他	6,032	5,499
固定負債合計	16,701	17,503
負債合計	52,833	64,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,297	34,286
利益剰余金	59,110	61,359
自己株式	△7,771	△7,747
株主資本合計	119,635	121,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,550	2,367
為替換算調整勘定	△16	505
退職給付に係る調整累計額	△1,917	△1,590
その他の包括利益累計額合計	△383	1,283
非支配株主持分	714	653
純資産合計	119,966	123,833
負債純資産合計	172,799	187,914

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	221,400	220,449
売上原価	150,653	147,160
売上総利益	70,746	73,288
販売費及び一般管理費	63,160	62,711
営業利益	7,585	10,577
営業外収益		
受取利息	63	52
受取配当金	65	55
持分法による投資利益	267	70
受取手数料	59	47
情報機器賃貸料	724	692
受取保険金	114	—
その他	1,128	1,364
営業外収益合計	2,424	2,283
営業外費用		
支払利息	74	65
情報機器賃貸費用	790	638
固定資産除却損	91	119
その他	993	817
営業外費用合計	1,950	1,640
経常利益	8,059	11,219
特別利益		
段階取得に係る差益	93	—
特別利益合計	93	—
特別損失		
減損損失	1,950	418
固定資産除却損	155	—
商品自主回収関連損失	141	—
特別損失合計	2,248	418
税金等調整前当期純利益	5,905	10,801
法人税、住民税及び事業税	2,321	4,238
法人税等調整額	△238	△747
法人税等合計	2,083	3,490
当期純利益	3,821	7,311
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,764	7,050
非支配株主に帰属する当期純利益	57	260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	810
為替換算調整勘定	△395	492
退職給付に係る調整額	△875	326
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	99
その他の包括利益合計	△1,222	1,728
包括利益	2,599	9,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,578	8,717
非支配株主に係る包括利益	20	322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,298	60,172	△5,689	122,780
当期変動額					
剰余金の配当			△4,826		△4,826
親会社株主に帰属する当期純利益			3,764		3,764
自己株式の取得				△2,091	△2,091
自己株式の処分			△0	9	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,062	△2,082	△3,144
当期末残高	33,998	34,297	59,110	△7,771	119,635

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,462	381	△1,042	801	604	124,187
当期変動額						
剰余金の配当						△4,826
親会社株主に帰属する当期純利益						3,764
自己株式の取得						△2,091
自己株式の処分						9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△398	△875	△1,185	109	△1,075
当期変動額合計	88	△398	△875	△1,185	109	△4,220
当期末残高	1,550	△16	△1,917	△383	714	119,966

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,297	59,110	△7,771	119,635
当期変動額					
剰余金の配当			△4,793		△4,793
親会社株主に帰属する当期純利益			7,050		7,050
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△7	27	20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△11	2,249	23	2,261
当期末残高	33,998	34,286	61,359	△7,747	121,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,550	△16	△1,917	△383	714	119,966
当期変動額						
剰余金の配当						△4,793
親会社株主に帰属する当期純利益						7,050
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	817	522	326	1,666	△61	1,605
当期変動額合計	817	522	326	1,666	△61	3,867
当期末残高	2,367	505	△1,590	1,283	653	123,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,905	10,801
減価償却費	4,415	3,859
減損損失	1,950	418
のれん償却額	250	295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△205
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	326	396
受取利息及び受取配当金	△129	△107
受取保険金	△114	—
支払利息	74	65
持分法による投資損益(△は益)	△267	△70
固定資産除売却損益(△は益)	249	110
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	8
投資有価証券評価損益(△は益)	16	82
段階取得に係る差損益(△は益)	△93	—
商品自主回収関連損失	141	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,044	△4,231
リース投資資産の増減額(△は増加)	1,066	545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138	2,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,500	1,351
その他	△490	3,514
小計	11,654	19,408
利息及び配当金の受取額	144	128
利息の支払額	△74	△53
保険金の受取額	114	—
法人税等の支払額	△1,235	△2,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,603	17,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113	△12
定期預金の払戻による収入	279	164
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,429	△3,996
有形及び無形固定資産の売却による収入	567	31
投資有価証券の取得による支出	—	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△577	△174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	386	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△141
関係会社株式の取得による支出	△618	△1,079
貸付けによる支出	—	△326
貸付金の回収による収入	12	13
差入保証金の差入による支出	△278	△387
差入保証金の回収による収入	320	233
その他	76	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,370	△6,085

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,308	4,830
長期借入れによる収入	636	2,064
長期借入金の返済による支出	△540	△1,473
自己株式の取得による支出	△2,088	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△378
配当金の支払額	△4,827	△4,793
その他	△552	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,684	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,480	10,851
現金及び現金同等物の期首残高	30,531	28,051
現金及び現金同等物の期末残高	28,051	38,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、ネット販売、車の買取・販売、車検・整備および輸入車ディーラーを行うほか、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。セグメント区分は、「国内オートバックス事業」、「海外事業」、「ディーラー・BtoB・ネット事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内オートバックス事業」は、国内のフランチャイズチェーン加盟法人等に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなどのカー用品等を卸売するほか、店舗設備のリースを行っております。また主に国内の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売を行っております。

「海外事業」は、主に国外の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備および板金・塗装を行っております。また主に国外のフランチャイズチェーン加盟法人や小売業者などにカー用品等の輸出販売を行っております。

「ディーラー・BtoB・ネット事業」は、主に国内の一般消費者に対して輸入車の販売およびサービスを行っております。また国内のホームセンター等にカー用品などを卸売するほか、自社サイトや公式アプリにより実店舗と連携してカー用品等を提供しております。さらに車検・整備、板金事業等を行っております。

「その他の事業」は、主に子会社が、クレジット関連事業、保険代理店、国内のフランチャイズチェーン加盟店での個別信用購入あっせん、提携カードの発行などを行うほか、同加盟法人等に備品等のリースを行っております。また、クルマを通じた独自の世界観を提案するライフスタイルブランドに関する商品開発、ネットおよび実店舗展開、車両販売等を行っております。

当社は、社会・クルマ・人の暮らしの変化を捉え、適応することで市場競争力を高めるため、今後の当社グループの方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」を掲げ、カー用品およびサービスのアフター業界におけるプラットフォームとなることを目指し、6つのネットワーク（「マルチディーラーネットワーク」、「サービスPITネットワーク」、「次世代整備ネットワーク」、「カー用品販売ネットワーク」、「海外アライアンスネットワーク」および「オンラインネットワーク」）の確立と連携を図っております。

この「5ヵ年ローリングプラン」実現のため、当社は、当連結会計年度において、新たな事業の開発、推進のためのさらなる体制整備を行ったことにより、従来、「国内オートバックス事業」に所属していたICTプラットフォームを推進・管理する部門を「ディーラー・BtoB・ネット事業」に、ライフスタイル事業等を推進・管理する部門および一部の連結子会社を「その他の事業」に、それぞれ移管いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注)2
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,299	11,490	30,309	2,300	221,400	—	221,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,889	265	8,329	498	10,983	△10,983	—
計	179,188	11,756	38,639	2,799	232,383	△10,983	221,400
セグメント利益又は 損失(△)	14,614	△360	△245	△331	13,677	△6,091	7,585
セグメント資産	92,349	12,353	18,032	24,760	147,495	25,303	172,799
その他の項目							
減価償却費	2,714	868	295	69	3,947	281	4,229
のれんの償却額	58	105	87	—	250	—	250
持分法適用会社への 投資額	2,153	1,590	—	—	3,744	77	3,822
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,551	186	884	256	2,880	549	3,429

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,091百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,303百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額281百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額77百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額549百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注)2
	国内オート バックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	175,285	9,625	32,683	2,855	220,449	—	220,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,652	452	8,724	616	12,445	△12,445	—
計	177,937	10,077	41,408	3,471	232,894	△12,445	220,449
セグメント利益又は 損失(△)	18,756	△172	△287	△518	17,779	△7,201	10,577
セグメント資産	94,293	13,171	19,797	26,963	154,226	33,688	187,914
その他の項目							
減価償却費	2,194	646	403	280	3,525	283	3,808
のれんの償却額	72	120	102	—	295	—	295
持分法適用会社への 投資額	2,274	1,815	864	—	4,953	80	5,034
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,864	192	1,271	379	3,708	287	3,996

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額33,688百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額283百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。持分法適用会社への投資額の調整額80百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
減損損失	566	994	201	187	1,950	—	1,950

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
減損損失	—	294	64	60	418	—	418

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
当期償却額	58	105	87	—	250	—	250
当期末残高	451	972	456	—	1,880	—	1,880

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラー ・BtoB・ ネット事業	その他の 事業	合計		
当期償却額	72	120	102	—	295	—	295
当期末残高	378	965	353	—	1,697	—	1,697

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	1,493.43円	1,542.40円
1株当たり当期純利益	47.10円	88.28円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,764	7,050
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,764	7,050
期中平均株式数（千株）	79,918	79,859

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元強化を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株（上限）
 (3) 株式の取得価額の総額 3,000百万円（上限）
 (4) 取得期間 2021年5月11日～2021年9月30日

（自己株式の消却）

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
 (2) 消却する株式の総数 2,000,000株
 (3) 消却予定日 2021年5月17日

(取得による企業結合)

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社オートボックス・ディーラーグループ・ホールディングスが、株式会社TAインポートの全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年4月1日付で取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社TAインポート

事業の内容：Audiの新車販売、サービスおよび認定中古車の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「5ヵ年ローリングプラン」において、「マルチディーラーネットワーク」構築の一環として、さまざまな施策を推進しています。

このたび、同社の孫会社化に伴い、新たな自動車メーカーとのネットワークを構築し、より多くのお客様と接する機会を獲得するとともに、さらなる収益拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

株式会社ボックス・アドバンス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社オートボックス・ディーラーグループ・ホールディングスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,127百万円
-------	----	----------

取得原価		1,127百万円
------	--	----------

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。